

1

政策等の背景・目的

これまでの「丹波市行政改革大綱」（第1次・第2次）、特に第2次丹波市行政改革大綱では、「人・モノ・お金・時間・情報」の5つの視点から改革を進め、事業削減を主とした一定の成果を上げてきた。また、「丹波市行政改革プラン」（第3次）では、第2次総合計画の実現を目指すために必要な持続可能な行財政運営の基盤の確立に向けたビジョンとして、4つの柱の基本方針（持続可能な財政運営の確立、効率的・効果的な行政体制の整備、経営資源の有効活用、自主財源の確保）に基づき、行財政運営の基盤を確立し、推進してきた。

現行の第3次行政改革プランが令和6年度をもって計画期間の満了となること、また、行政運営の最上位計画である**第3次総合計画の策定**、および今後の社会情勢、市民ニーズを見据えた行政改革の方向性を示すために、以下の目的を掲げ、次期行政改革プランの策定に向けて取り組みを進めるものとする。

【めざす目的】

『**市民満足度の高い行政サービスを未来につなぐ経営資源の有効活用と行政機能の確立**』

- ・限られた経営資源を最大限に有効活用する
- ・事業の選択と集中を明確にした行政運営

現状の行政改革プランの実施計画に位置付けている行政改革アクションプランは、個別の行政計画（定員適正化計画や公共施設個別施設計画など）の指標を用いることや、個別の行政計画の推進といった形で示していることから、市民や職員においてもどの計画に基づくものかわかりにくいものとなっていたため、わかりやすい情報発信が必要である。

第4次行政改革プランにおいては、各個別の行政計画を集約することはせず個別の行政計画はそれぞれで推進していくことを明確にするとともに、個別の行政計画と同等である行政改革プランにおいても本質的な部分（ミッション）に絞り込むとともに、具体的な取組であるアクションプランは別立てに作成せず、行政改革プランと一体的な形式でスリム化を図ることとする。

また、評価・検証については、一定の事業削減は実施したことから、削減効果額を毎年追いかけることはせず、どのように変化したかを評価・検証し、選択と集中を意識した内容に取り組む。

(1) 第3次行政改革プランの検証

第3次行政改革プランに付随する行政改革アクションプランを検証し、現状把握を行う。

(2) 第3次行政改革プランの見直し

(1)の検証を踏まえ、現在策定中である行政運営の最上位計画である第3次総合計画におけるまちづくりの目標8 市民に開かれた行政を運営するまち との整合性を図りながら、選択と集中を意識した重点的な内容に絞り込む。

◎第3次丹波市総合計画 <策定中>

まちづくりの目標8 『市民に開かれた行政を推進するまち』

【施策の展開】

①健全な行財政運営

②行政機能の最適化

③公共施設マネジメントの推進

④効率的・効果的な行政サービスの提供

⑤広報広聴の充実

⑥デジタル技術を活用したDXの推進

第3次行政改革プランの計画期間は、令和6年度までであるため、現時点の担当課による評価・検証を行った。

今後の複雑かつ多様化した市民ニーズの課題解決に取り組むには、選択と集中を意識し、行政機能の整理や経営資源の有効活用をミッションとする。

①未来を創造する健全な行財政の確立

②業務改革・業務改善が継続する仕組みの構築

③新たな活力創造に向けた様々な主体との連携の推進

④行政機能の最適化を見据えた適切な公共施設マネジメントの確立